

平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年8月3日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp

(役職名) 代表取締役社長執行役員

代表者 (役職名)代表取締 問合せ先責任者(役職名)法務部長 (氏名) 細見 典男 (氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日

平成24年8月13日

配当支払開始予定日 — 四半期決算補足説明資料作成の有額

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	刂益	四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第1四半期	140,926	4.3	2,599	△28.1	1,615	△47.2	755	△39.3	
24年3月期第1四半期	135,171	13.2	3,617	101.5	3,060	389.4	1,243	_	

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 3.123百万円 (63.7%) 24年3月期第1四半期 1.908百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	2.73	_
24年3月期第1四半期	4.50	_

(2) 連結財政状態

(-) (2.14)	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	428,510	65,224	11.0
24年3月期	400,885	63,932	11.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 47,103百万円

24年3月期 45,919百万円

2. 配当の状況

2. 66 3 07 1人儿									
	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
24年3月期	_	5.00	_	5.00	10.00				
25年3月期	_								
25年3月期(予想)		2.50	_	2.50	5.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高	高	営業利益		経常利益		当期純	1株当たり当期 純利益	
F		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	通期	570,000	5.9	13,500	41.3	12,500	48.7	6,000	199.1	21.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 —社 (社名) 新規 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 :有 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) ② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
25年3月期1Q	920,287 株	24年3月期	920,083 株
25年3月期1Q	276,290,071 株	24年3月期1Q	276,294,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P3「1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	 •	•	• P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	 •	•	• P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				• P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				• P 3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				• P 3
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		 •		• P 4
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		 •		• P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・		 •		• P 6
四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	 •	•	• P 6
四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	 •		• P 7
(3)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				• P 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・				• P 8
(5) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				• P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などから、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られたものの、円高の長期化や電力供給への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社および当社グループ業界におきましては、東日本大震災後の一時的な需要増があった前年同期の反動やデフレが続くなど、厳しい事業環境となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の持ち直しなどから景気の緩やかな回復が見られるものの、欧州ではスペインやギリシャなど一部の国で財政不安による金融面への影響が危惧されており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,409億26百万円(前年同期比57億54百万円増)、営業利益は25億99百万円(前年同期比10億17百万円減)、経常利益は16億15百万円(前年同期比14億44百万円減)、第1四半期純利益7億55百万円(前年同期比4億87百万円減)となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は 566 億 41 百万円(前年同期比 22 億 4 百万円増)となり、営業利益は 5 億 78 百万円(前年同期比 42 百万円減)となりました。

漁撈事業:前年同期比で減収、減益となりました。

・ 南米では、アルゼンチン、チリにおいて操業日数の減少などにより漁獲量が減少しました。

養殖事業:前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社(注1)が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移 しましたが、ぶり養殖事業では魚価が下落しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、魚価の下落などから減益となりました。

加工・商事事業:前年同期比で増収、減益となりました。

- 日本では、当社において鮭鱒の販売単価下落などにより減益となりました。
- ・ 北米では、助子の販売が前倒しとなったことなどから増収増益となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は 690 億 36 百万円(前年同期比 7 億 62 百万円増)となり、営業利益は 8 億 50 百万円(前年同期比 10 億 80 百万円減)となりました。

加工事業:前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、当社において家庭用冷凍食品の販売は堅調であったものの、販売競争の激化に伴う販売経費の増加 がありました。業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売は低調に推移しました。
- ヨーロッパでは、ロヒタム社(注2)が連結子会社となりました。

チルド事業:前年同期比で増収、増益となりました。

・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注3)、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売 を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は 68 億 32 百万円(前年同期比 43 百万円減)となり、営業利益は 17 億 29 百万円(前年同期比 2 億 69 百万円減)となりました。

<u>ファイン事業</u>: 医薬品原料と機能性原料において、昨年は震災後の一時的な需要増があり、前年同期比では減収減益となりました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は 31 億 44 百万円 (前年同期比 2 億 35 百万円増) となり、営業利益は 4 億 31 百万円 (前年同期比 71 百万円増) となりました。

物流事業:前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に取扱貨物量が増加したことなどにより増収増益となりました。
- (注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。
- (注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に出資し連結子会社としました。
- (注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 9.3%増加し、2,121 億 50 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 60 億 4 百万円、商品及び製品が 49 億 55 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 4.7%増加し、2,163 億 59 百万円となりました。これは有形固定資産が 51 億 85 百万円、無形固定資産が 29 億 32 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 6.9%増加し、4,285 億 10 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 15.5%増加し、2,266 億 85 百万円となりました。これは短期借入金が 281 億 18 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.9%減少し、1,365 億 99 百万円となりました。これは長期借入金が 51 億 97 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 7.8%増加し、3,632 億85 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 12 億 92 百万円増加し、652 億 24 百万円となりました。これは主として四半期純利益 7 億 55 百万円及び為替換算調整勘定が 33 億 80 百万円増加し、配当金の支払いにより 13 億 82 百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

80, 296

206, 736

400,885

81,801

216, 359

428, 510

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

投資その他の資産合計

固定資産合計

資産合計

(単位:百万円) 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) 前連結会計年度 (平成24年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 9,627 9, 107 受取手形及び売掛金 67, 536 73, 541 商品及び製品 50, 249 55, 204 仕掛品 13,907 17, 484 原材料及び貯蔵品 22, 293 23,808 その他 33, 576 31, 103 貸倒引当金 $\triangle 567$ $\triangle 572$ 212, 150 194, 149 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 48, 336 50,039 その他(純額) 61,014 64, 496 有形固定資産合計 109, 350 114, 535 無形固定資産 のれん 3,607 6, 217 その他 13, 481 13,805 無形固定資産合計 17,089 20,022 投資その他の資産 58, 310 投資有価証券 58, 957 その他 25, 337 27, 473 貸倒引当金 △3, 999 △3, 982

(単位:百万円)

		(単位:白力円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30, 243	35, 015
短期借入金	120, 711	148, 829
未払法人税等	3, 109	1, 572
未払費用	24, 733	26, 251
引当金	4, 702	2, 562
その他	12, 748	12, 454
流動負債合計	196, 249	226, 685
固定負債		
長期借入金	119, 792	114, 594
退職給付引当金	13, 498	14, 887
その他の引当金	231	223
その他	7, 181	6, 894
固定負債合計	140, 704	136, 599
負債合計	336, 953	363, 285
純資産の部		
株主資本		
資本金	23, 729	23, 729
資本剰余金	13, 758	13, 758
利益剰余金	22, 601	21, 565
自己株式	△256	△256
株主資本合計	59, 832	58, 797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△550
繰延ヘッジ損益	△328	△483
為替換算調整勘定	△11, 789	△8, 409
在外子会社の年金債務調整額	△2, 124	△2, 250
その他の包括利益累計額合計	△13, 912	△11, 693
少数株主持分	18, 012	18, 121
純資産合計	63, 932	65, 224
負債純資産合計	400, 885	428, 510
	·	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

		(単位・日ガ日)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	135, 171	140, 926
売上原価	103, 978	109, 664
売上総利益	31, 192	31, 261
販売費及び一般管理費	27, 575	28, 662
営業利益	3, 617	2, 599
営業外収益		
受取利息	133	225
受取配当金	177	172
持分法による投資利益	160	218
雑収入	149	66
営業外収益合計	620	683
営業外費用		
支払利息	930	978
為替差損	68	243
雑支出	178	446
営業外費用合計	1, 177	1, 667
経常利益	3, 060	1, 615
特別利益		
固定資産売却益	24	11
特別利益合計	24	11
特別損失		
固定資産処分損	88	107
投資有価証券評価損	661	111
災害による損失	182	
特別損失合計	932	219
税金等調整前四半期純利益	2, 151	1, 408
法人税、住民税及び事業税	954	993
法人税等調整額	198	△9
法人税等合計	1, 153	984
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
少数株主損失(△)	<u></u> △244	△330
四半期純利益	1, 243	755
□ 1 \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	1,213	190

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	百万	

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 5$	△963
繰延ヘッジ損益	$\triangle 54$	△140
為替換算調整勘定	575	2, 668
在外子会社の年金債務調整額	△30	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	425	1, 261
その他の包括利益合計	909	2, 698
四半期包括利益	1, 908	3, 123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 124	2, 974
少数株主に係る四半期包括利益	△216	149

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報	告セグメン	1				四半期連結 損益計算書	
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高	54, 437	68, 273	6, 875	2, 909	132, 495	2, 676	135, 171	_	135, 171
又は振替高	2, 854	110	47	1,704	4, 716	821	5, 538	△5, 538	_
計	57, 292	68, 383	6, 922	4, 613	137, 211	3, 497	140, 709	△5, 538	135, 171
セグメント利益	621	1, 930	1, 998	359	4, 910	91	5, 002	△1, 384	3, 617

- (注) 1.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 1,384 百万円には、セグメント間取引消去21 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1,406 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								四半期連結 損益計算書
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高	56, 641	69, 036	6, 832	3, 144	135, 655	5, 271	140, 926	_	140, 926
又は振替高	2, 892	388	65	1, 768	5, 115	660	5, 775	△5, 775	_
計	59, 534	69, 425	6, 897	4, 913	140, 770	5, 931	146, 701	△5, 775	140, 926
セグメント利益	578	850	1, 729	431	3, 589	192	3, 781	△1, 182	2, 599

- (注) 1.「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 1, 182 百万円には、セグメント間取引消去 15 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1, 197 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、金子産業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによるのれんの増加額は2,304百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。